

第122回大阪市外郭団体評価委員会

平成30年5月10日

【事務局（門井法人担当課長）】 ただいまから、第122回大阪市外郭団体評価委員会を始めさせていただきます。

私は、4月の人事異動によりまして、今年度より本委員会の事務局を務めることになりました、法人担当課長の門井と申します。どうぞよろしくお願いいたします。委員の皆様方には、今年度も引き続きご指導賜りますようよろしくお願いいたします。以降、着座にて失礼させていただきます。

本日の委員会の流れでございますが、この後、港湾局所管の2団体の今年度の経営目標を団体からご説明申し上げ、委員各位からご意見をいただきたいと存じております。その後、あらかじめ決定いただきましたとおり委員会を非公開とし、次第でございます外郭団体の状況、経営計画の改定、役員体制、役員公募選考の検証、その他につきまして、委員の皆様方からご意見を頂戴したいと思っております。

それでは、早速議事に入りたいと思います。以後の議事進行について、阿多委員長にお願いしたいと存じます。阿多委員長、よろしくお願いいたします。

【阿多委員長】 委員長の阿多でございます。

先ほど事務局からご報告がありましたように、今日は傍聴の方も来ていただいているのですが、前半については、公開で経営状況についてのご報告をいただいて意見交換という形にしたいと思っております。後半については、まだ未決定の情報という形ですので、非公開にしたいと思っておりますので、委員各位、よろしゅうございますか。

では、事務局、お願いします。

【事務局（門井法人担当課長）】 それでは、議題、経営評価についてご説明いたします。

本日は、経営評価を実施するに当たり、平成30年度に各団体で取り組む経営目標について、委員の皆様方からご意見を頂戴したいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【阿多委員長】 それでは、初めに大阪港木材倉庫株式会社についてお願いしたいと思います。

進め方としまして、まず事務局から概要を説明いただいて、団体から平成30年度経営目標設定の考え方についてご説明いただく。その上で、委員との間で意見交換、質問という形で進めたいと思います。

では、事務局、よろしく申し上げます。

【事務局（門井法人担当課長）】 ご説明いたします。

お手元の「法人の経営状況を説明する書類」33ページをごらんください。

当団体は港湾局が所管する団体で、本市の出資比率は50%、木材保管施設及び不動産の賃貸、管理運営を主な業務としております。本市といたしましては団体の方向性を自立化に取り組む団体に位置づけております。

次に、委員会資料4ページをごらんください。

当団体は、今年度中期経営計画を新たに策定しております、ごらんいただいております中ほどの2の「財務、効率性」の成果測定指標をごらんください。こちらのほう、上段の総売上高につきましては昨年と引き続き同じ指標となっておりますけれども、下段の経常利益につきましては昨年度とは変更がございまして、昨年度は税引前当期利益となっております。

そのほか、昨年度と変更のあった箇所につきましては下線を引いてございますので、その妥当性につきましてもご意見を頂戴したいと思いますので、よろしく願いいたします。

また、前年度実績値より高い目標を設定できていない指標について、補足説明資料が提出されておりますので、その理由の妥当性につきましてもあわせてご意見をいただきますようよろしく願いいたします。

では、団体より説明をさせていただきます。よろしく申し上げます。

【大阪港木材倉庫株式会社】 では、様式3「平成30年度経営目標設定表」に基づきましてご説明申し上げます。

まず初めに、経営者の考えでございますが、これまで弊社では単年度の経営計画書をもとに運営してまいりましたが、昨年11月に会社創立60周年を迎え、第2の創業期と位置づけ、弊社では初となります2018年4月期から2021年3月期の3年間の計画期間とする「第1次中期経営計画～Challenge to the future!～」を策定し、さまざまな経営課題の解決に向け取り組んでまいりたいと考えております。

平成30年度におきましては、株主をはじめ、弊社の施設を利用されている事業者の方々、地元木材利用者の方々からの弊社に対する期待や要望に応え、大阪市からの自立化後にお

いても変わることなく弊社の使命や役割を果たしてまいりたいとの思いから、安定経営の継続、将来に資する経営基盤の強化・拡充を重点に取り組んでまいりたいと考えております。

まず「1. CS、事業効果」であります。戦略目標並びに成果測定指標は昨年からの変更はございません。平成30年度の見通しを申し上げますと、大阪南港製材品センターにおきまして、弊社の施設で最大規模となる倉庫を利用いただいている顧客でございますが、昨年、当該施設の近隣に大阪市から土地を購入され、本年30年度中には弊社の施設から移転される見通しでございます。広大な面積約9,800平米の倉庫でございますので、業績への影響が非常に大きく、厳しい状況であります。精力的に営業活動を推し進め、新たな顧客を獲得したいと考えております。また、他の倉庫施設におきましても、施設の巡視点検の徹底や適切な維持修繕の実施により既存顧客の定着化を図り、昨年度に引き続き100%を目標に頑張りたいと考えております。

なお、前年度実績より高い目標を設定できない理由でございますが、「100」が最大の目標値であることが理由でございます。

次に「2. 財務、効率性」でございます。こちらは、戦略目標であります健全経営の継続につきましては変更はございません。成果測定指標を2つ設定しておりますので、順次ご説明申し上げます。

まず1つ目、総売上高でございます。初めに、前年度より高い目標を設定できない理由をご説明申し上げますと、南港東倉庫という施設がございますが、この施設の野積み場で木材の市売りを営まれていた利用者が4月末をもって同施設から撤退され、大阪市港湾局との協議の結果、事業用地の一部を速やかに返還することになりましたので、同地の返還により売り上げ約1,400万円が減収となることになりました。よって、平成30年度におきましては、事業地返還による減収に加え、先ほどご説明申し上げました倉庫施設の大口利用者の撤退、並びに短期利用者の契約期間満了も予定していることから、平成30年度では約1億4,000万円の減収が見込まれておりますが、中期経営計画の着実な実行により総売り上げ7億5,000万円を目標に頑張りたいと考えております。

続きまして、2つ目の指標の経常利益でございます。冒頭、事務局様よりご説明がございましたが、これまで税引前当期純利益を指標に設定してまいりましたが、以前に当委員会におきまして頂戴いたしましたご意見を踏まえまして、中期経営計画では経常利益を指

標として採用し、こちらの指標につきましても今年度より経常利益に改めさせていただきます。

平成30年度の目標でございますが、特に撤退が予定されている倉庫への新規顧客の獲得、また短期利用者などの既存顧客の定着化を図り、売上高の確保に努めてまいります。営業費用につきましては、大阪市への事業地返還による借地料相当額が減少いたしますが、老朽化が進んでおります施設の計画的な修繕、設備投資の実施により多額となる支出を抑制するとともに、コスト意識の高い人材の育成に努め、生産性の向上と利益確保に直結する経費の節減に全社一丸となって努め、前年度より高い1億2,600万円を目標に頑張りたいと考えております。

次に「3. その他（市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの）」でございますが、戦略目標並びに成果測定指標は昨年からの変更はございません。弊社といたしましては以前より、大阪市からの自立化に向け事業基盤の強化に取り組んでいくところでございますが、特に顧客ニーズに対し柔軟に対応し、事業活動ができる土地を確保することが最重要課題であると考えております。昨年度におきましても、大阪市が行った条件付き一般競争入札に参加し、結果といたしましては残念ながら弊社が落札するに至りませんでした。平成30年度におきましても引き続き、顧客の皆様方からの要望が多くございます1,000平米を目安に情報収集に努め、事業用地の確保・拡充を図ってまいります。

説明は以上でございます。

【阿多委員長】 ありがとうございます。

じゃ、委員のほうからご質問、ご意見があれば、よろしくお願いします。

経常利益のほうの実態がわかりやすいという形で、それで改めていただき、中期経営計画も経常利益で。

【大阪港木材倉庫株式会社】 ええ、経常利益です。

【阿多委員長】 それで指標をそろえられたと。この資料、説明のほうには入っていませんでしたけど、この様式3のところを拝見すると、この平成29年度の実績というのは、一応確定値。見込み。

【大阪港木材倉庫株式会社】 見込みでございます。

【阿多委員長】 さっきのご説明だと、売り上げ減の要因で1億4,000万からの売り上げ減で、経常利益、これにするというのは厳しいのではないかなと思いついてい

たんですが、大体こういう継続的な、新たな顧客の開拓というのはめどがついているんですか。

【大阪港木材倉庫株式会社】 いや、今言った製材品センターの方の後の利用についてはなかなか難しいところがあります。といいますのは、今非常に木材の倉庫を欲しておられる方はたくさんおられるのですが、ただ、実際に運送される方ドライバーが非常に不足している。宅配業者の方たちは大手がわりと多いのですが、我々の対象となっております方は中小のところが多くて、賃金であるとか労働条件の面でなかなかいい条件を出せないみたいなどころがありまして、ドライバーの方が非常に不足しているというようなこともあって、まず人材の確保とかそういったところが難しいところがあります。ですから、すぐに予定どおり埋めてもらえるかどうか、なかなかそこは難しいところがあるかもわかりません。今は努力によって何とかそこはリカバリーしていこうという気持ちではおりますけど。

【阿多委員長】 だから、昨年目標よりも数字として下がっている部分についてのご説明はそういう実態を踏まえてという形になるみたいですね。

【大阪港木材倉庫株式会社】 少なくとも南港東倉庫の分については、大阪市のほうにお返ししますので、そこから上がってくる収入については、これはもう入ってこないということですから。

【阿多委員長】 どうぞ、ほかの方も。

【清水委員】 前回もお伺いしたかもしれないのですが、稼働率が今100%ということで、貸付け可能面積に対する実績割合が100ですということで、その算定方法は。

【大阪港木材倉庫株式会社】 弊社が保有しております、倉庫の延べ床面積がお貸しする面積というところで算定しておりますので、ほぼ弊社の倉庫面積全て貸しているという解釈で結構でございます。

どうしても植栽でありましたり、構内通路的に共用でご利用されるところもございますので、そこは実際貸し付け面積には入りませんが。

【清水委員】 だから、実質もうほぼ、100ということですね。

【大阪港木材倉庫株式会社】 はい。

【清水委員】 中期計画、あるいは長期の収支予測の売り上げのベースというのは、現状のご利用されているのをベースで。新たに何かつくるとかは想定されていないのですか。

【大阪港木材倉庫株式会社】 中期経営計画のこの3カ年では、そう大きな建物ではございませんけれども、簡易な倉庫程度は一応計画の中では入っております。中期経営計画全体では10年スパンぐらいで考えておりますので、その間では倉庫の建設というのは見込んでおります。

1期計画といいますか、3年間の計画では、本年度も入れてはいますが、1,000平米の土地を確保していく。これは借地と購入、両方ありますけれども、確保していこうと。その次の段階で2期目の方で建設をするとか。駐車場なんかでしたら、わりと短期間で利用が可能だと思いますけれども、そういう計画は持っております。ですから、中期計画では3カ年目に入っています。ただ、もう去年から実は入札に応募したりしていますので、これは物件が出たらいつでも着手できるようには考えています。

【清水委員】 貸借対照表で見ると、現金預金の残高が結構あるので、その資産の活用といいますか、今後そういったところをどう織り込まれるのか。たしか14億か15億、前期の決算であると思いますので、財務的には非常に健全な、無借金会社なのですが、資産の効率化というところ、そういったものを事業用資産にどういうふうに変えていられるのかというところが中期計画なんかでもう少し触れられてもよかったのかなという気はしています。

【阿多委員長】 よろしいですか。

これ、様式1に書かれている、市が法人に求めているというものになりますけれども、本市所有の株式の売却先か何かについては現在交渉中みたいな状況ですか。30年度が市の目標ですけれども、そこは。

【港湾局松本課長】 そうですね、一応株主を基本に。

【阿多委員長】 継続中で。

【港湾局松本課長】 継続中で、はい。

【阿多委員長】 よろしゅうございますか。どうぞ。

【滋野委員】 事業用地の拡充のところですが、この1,000平米というのは、今保有されている事業用地に対してはどれぐらいの量というか、何%ぐらいの。

【大阪港木材倉庫株式会社】 1%にも満たないです、正直に申し上げますと。

【滋野委員】 ありがとうございます。

【阿多委員長】 よろしゅうございますか。

それでは、木材倉庫との意見交換はこれで終わりたいと思います。

【阿多委員長】 それでは、続きまして、株式会社大阪港トランスポートシステムの経営目標について始めたいと思います。よろしくお願いいたします。

では、事務局、よろしくお願いいたします。

【事務局（門井法人担当課長）】 ご説明いたします。

お手元の「法人の経営状況を説明する書類」、こちらのほうの81ページをおあけいただきたいと思います。

当団体は港湾局が所管する団体で、本市の出資比率は69.6%、トラックターミナル、倉庫、駐車場の管理運営並びに鉄道事業及びこれらに関連する事業を行っております。本市といたしましては団体の方向性を、鉄道事業の方向性整理後自立化に取り組む団体に位置づけております。

続きまして、委員会資料10ページのほうをごらんください。

中ほど「2. 財務、効率性」のところの成果測定指標でございますけれども、昨年度まで成果測定指標でありました「事業用地の売却」につきまして、こちらが今年度削除されておまして、指標のほうは売上高経常利益率の向上のみとなっております。

そのほか、昨年度との変更箇所につきましては下線を引いておりますので、その妥当性につきましてもご意見を頂戴したいと思っております。

また、前年度実績値より高い目標を設定できていない指標について、補足説明資料が提出されておりますので、その理由の妥当性につきましてもあわせてご意見を頂戴したいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

では、これより、団体より説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

【阿多委員長】 よろしく申し上げます。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 平成30年度の経営目標につきましてご説明をいたします。

最初に、企業価値の向上におけます指標といたしまして、株主への利益還元及び顧客定着率を成果測定指標としております。

このうち株主への配当につきましては、29年6月に続きまして、30年度におきましても同等額の配当を計画しております。それ以降の年度につきましても同じ額の配当を予定いたしております。

次に、顧客定着率、これは90%以上ということで目標にしておりましたが、10ページにもございますように、29年度、97.5%という非常に高い定着率ということになっております。30年度は昨年度と同じ率であります、従前の目標を上回ります定着率97.5%に設定いたしております。

続きまして、経営基盤の強化及び事業の選択と集中における指標につきましては、売上高経常利益率、いわゆるROSというものを向上すること、それから事業用地の取得を成果測定指標としております。

このうちROSの値につきましては、29年度から31年度の3カ年におきまして平均35%ということで、売上げの3分の1以上が利益ということで目標にしておりましたが、29年度は39%、30年度の目標は、私どもの社内予算をもとに32.1%としております。この率の増減につきましては後ほど補足説明のところでも説明させていただきます。

次に、事業用地の取得につきましては、私どもが大阪市からお借りしておる土地につきましてぜひ取得させていただきたいということを目指しておりましたが、29年度中の取得はできませんでした。改めて、30年度につきましては大阪市の予算にも計上されておるということで、取得を目標としております。また、29年度中に売却を予定しております土地につきましては、この3月末に大阪市と協力し、売却することができております。

最後に、賃貸資産の魅力向上におけます指標でございます。施設も古いということもございまして、戦略的な投資につきましては、29年度中に8,300万円の投資を目標にしていましたが、修繕工事の仕様をお客様との話し合いの中で見直したことや、非常に高い稼働率により、工事を進めていく上で相手様との工事期間の調整が難航いたしまして、修繕工事がずれ込んでまいり、29年度の支出の数字には反映できませんでした。そのため、ちょっと金額的に投資が減ったように見えているのですが、工事はやっております、工期が30年度にずれ込むということで、30年度につきましてはその遅れた分も含めまして2億2,800万円ということでやっていこうというふうに考えております。

続きまして、11ページの補足資料のところでございます。前年度より高い目標を設定できない理由ということで書かせていただいております。

最初に、配当につきましては、5億内外の利益を得ておまして、配当は長期的な収支見込みをもとに、安定的に配当を続けてまいりたいというふうに考えており、その30円と10円という配当は続けてまいりたいというふうに思っております。

次に、顧客定着率につきましては、29年度の実績と同じということではございますが、ほぼほぼ100%の稼働率の状況になっておりまして、これは横ばいということで目標としてやらせていただきたいなと思っております。

それから、最後にROSが、数字としましては29年度が上がって30年度がちょっと下がったように見えているのですが、先ほど申し上げました、工事が29年度にはできなくて30年度にずれ込んだということもございまして、29年度の費用が減ったので、ROSが39%と大幅に増えておりますが、30年度につきましては逆にそのずれ込んだ費用がかさみますので、若干の減少というふうになっております。

最後に、成果測定指標の廃止をいたしました29年度の売却の事業用地の件ですが、これは先ほど申し上げましたとおり、目標どおり売却を完了いたしましたので、この項目を廃止しております。

以上をもちまして当社からの説明を終了いたします。

【阿多委員長】 どうもありがとうございます。

委員各位、ご意見、ご質問があれば、よろしく願いいたします。

それじゃ、私から。中期経営計画は29年度策定ですか。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 はい。

【阿多委員長】 だから、今年度はまさに中間ですね。ちょっと教えていただきたいのは、最終到達目標の達成可能性ですけれども、期ずれがあるということで数値が動いているだけと思うのですが、初年度の達成状況及び2年目の達成状況、2年目は目標数値の設定で、最終的には中期計画は実現できそうですか。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 はい、できるというふうに思っておりますし、そのために、修繕などにつきましては執行方法の見直しなども具体的にやっております。

【阿多委員長】 3年の計画のまさに中間ということで、本年度によって多分、最終年度に影響がするのだとは思いますが。

どうぞ、ほかの委員の方、何かありますか。

【清水委員】 配当は、優先株と一般株の総額でどのくらいになりますか。発行済株式数が資料には出てないので。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 優先株のほうが5億円分ございまして、そちらが30円配当、残りが10円配当、総額で1億4,000万円ですね。

【清水委員】 配当性向は32%ぐらいでしょうかね。

大体そういうパーセンテージで配当性向を掲げられている一般の会社が多いので。配当を増配するか、据え置くかを含めて、1つの目安はそういったところで30から40の間で、その団体の方で協議されたもので、株主も納得するのであれば。その配当性向を1つの目安とすることもありますね。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 昨年から、復配というか、今まで配当してなかったものを配当させていただきましたので、ちょっとご説明させていただいたんですが、私どもの株主構成が、本来のトラックターミナルの事業をやっておった方、これが資本金10億円部分で、今、鉄道のほうも第3種でやっておるんですけど、大阪港からコスモスクエアまでの鉄道の部分の第3種事業を私どもはやってます。その鉄道の部分のときに増資をしていただいた方が50億ございましてね。それは資本準備金に10億入れましたので、10と40になっている状態なんです。今、利益の源泉が、鉄道のほうがもうかるわけでもありませんので。トラックターミナルの方から出ておりますので。最初から決まっている優先株の配当30円というのが、トラックターミナルの利益を配当するときの考え方であります。私どもとしては基本的に全部が同じ配当になるようにしていきたいなどは思っておるので、そうなりますと、これは相当利益をかき上げなければということになってくるかなと思っています。その辺との関係でまた今後も検討していきたいなと思います。

【阪口委員】 先ほどの、市の団体のあり方として鉄道事業の方向性整理後自立化に取り組む団体というのでしたら、まさにその部分にかかわるわけですね。第3種事業の部分はどのぐらいで、何年後ぐらいにどんなことを考えているとか、そういうのはあるんですか。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 まず、全体の売上高が、18億ぐらいで
ございます。今、第3種でいただいております線路使用料は8,100万円でございます。です
から、売り上げベースでは小さいです。

【阿多委員長】 8,100万は、売上げじゃなくて収益の数字ですか。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 今の8,100万円ですか。全体の売り上
げが18億、うち8,100万円が鉄道部門の売り上げです。

【阿多委員長】 売り上げですか。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 はい。

【阿多委員長】 交通局に貸してるという形。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 そうです。

【阿多委員長】 そういう意味で使用料だから、総額が売り上げということなんですか。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 はい。

【阿多委員長】 この法人の仕分けだと、収益という形の表現になってるんですよ。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 ああ、そうですか。売り上げでございま
す。

【阿多委員長】 ほかのところで、これ以上数字が伸びるところがなかなかないだろう
とは思いますが。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 おかげさまで物流の部門は非常に忙しい
状態です。28年度と29年度を比べましても、随分と稼働率が上がるという結果をい
ただいております。非常にありがたい話だと思っています。

【阿多委員長】 物流のほうだと、便数を減らして、さらには送料の値上げとかいうよ
うな形で対応したとき、便数が減るとなると、ターミナルの利用自体も便は減っているの
かなとかいうようなイメージですが、そんなことはないですか。

【株式会社大阪港トランスポートシステム】 賃貸からいきますと、当社のテナント、一部、大手物流企業さんに借りていただいておりますけど、それ以外の物流企業さんについては基本的にはB to B、企業相手の貨物をメインとされているお客さんに入っておりますので、それは固定的にありますので、今、荷物が増えていっているというのはいわゆる宅配便、B to Cの部分が増えていきますので、そちらのお客さんは基本的には大きな影響は受けておられないです。大手物流企業さんにつきましても、荷物は確かに増えてきて、今減らすようにされているというような状況ではあるんですけども、あくまで備車といいますか、下請に出されている部分で少し調整をされた上で荷物の取り扱いをされてきているということですので、別の企業相手の貨物量はそんなには減ってきていませんので、ものすごくいっぱいになっていたやつが少し、ちゃんとお昼休みもとられるように最近なってきましたよねというような感じかなと思います。

【阿多委員長】 ほか、何か。どうぞ、ご質問があれば。
じゃ、大阪港トランスポートシステムの経営目標についてはこれで終了いたします。どうもありがとうございました。